

中国のコロナ収束後のラテンアメリカへの関心

ホワイト 和子*

【要旨】中国は2001年WTO加盟以降、ラテンアメリカとの貿易を拡大し、大規模な投資融資を行ってきた。コロナ禍で中国の公的機関の融資は減少したが、長期の直接投資は増加し、ワクチン外交では政治的な関係を深めた。中国はチリ、ブラジル、ペルー、ウルグアイ最大の貿易相手国であり、大規模な「一带一路」構想に基づくエネルギーやインフラ、リチウム、銅などの鉱山資源への海外直接投資や融資の主要な供給源でもある。またキューバやベネズエラをはじめとする数か国との軍事関係も強化している。さらに台湾との外交関係から中国との国交樹立を選んだ中米、カリブの国々も増加した。中国はグローバルサウスのリーダーという役割を担うべく、ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体とも協調している。米国政府は、中国がラテンアメリカとの関係の深化を利用して、ラテンアメリカの中国への経済的な依存度を高め、台湾の孤立を促し、キューバやベネズエラ、ニカラグアのような権威主義政権を煽って安全保障上の脅威となることを危惧している。しかし、ウクライナやパレスチナ情勢に忙殺されるバイデン政権には、ラテンアメリカに注力する時間も財的資源も限られている。米国議会でも、ラテンアメリカ通のメネンデス前上院外交委員長の失脚により、さらにラテンアメリカ政策への関心が薄れ、米国の地域への関与が益々希薄になる可能性もある。この間、中国は民主主義、社会主義などの政治的スタンスを差別せず、権威主義的国家や人権侵害で国際的に非難されている国とも関係を継続し、長期的且つ、現実的な視点で戦略的な直接投資を着々と増やし、ラテンアメリカとの関係を深化させている。もはや中国のラテンアメリカでの存在感の増大は否定できず、共存の時代に入っているとも言える。中国への対抗や牽制のみではなく、ラテンアメリカにおける協調、協力関係の構築も米国の重要な戦略の一つであるべきであろう。

キーワード： ラテンアメリカ、中国、経済安全保障、バイデン政権

*ラテンアメリカ・カリブ研究所 シニアフェロー（在ワシントン DC）。KHW Research LLC パートナー。ワシントンのシンクタンクでの研究助手を経て、日本商社のワシントン事務所にてディレクターとして長年ラテンアメリカ・カリブ地域の政治経済動向を分析、情報発信。本稿は、信頼できると思われる情報源から入手した情報・データに基づき作成したが、その正確性、完全性、信頼性等を保証するものではない。記載内容は、同協会の見解を反映するものではない。記載内容は変更・削除されることがある。

はじめに

21世紀に入り、中国はラテンアメリカにおいて活発な経済、政治的活動を行っており、米国政府は中国政府や国有企業の動きを警戒している。近年、特にコロナ禍の経済低迷を経て、中国のラテンアメリカへの関心はいくつかの変化が見られる。本稿では、中国のラテンアメリカにおける最近の活動とそれに対抗しようとするワシントンの動きを考察する。

中国のラテンアメリカとの関係は、日本より古い16世紀に遡る。フィリピンのマニラとメキシコのアカプルコを繋ぐスペインのマニラ・ガレオン船で、メキシコ産の銀などが中国産の磁器、絹、香辛料などに交換されていた。それ以降、1840年代までには、何十万人もの中国人移民が「クーリー（年季奉公人）」としてキューバやペルーに送られ、砂糖プランテーションや銀山で働くようになった。その名残もあり、現在、ブラジル、キューバ、パラグアイ、ペルー、ベネズエラには、多くの中国人のコミュニティが存在する。

一方、中国がラテンアメリカに積極的に接近し、地域での存在感を高めていったのは、中国が2001年に世界貿易機関(WTO)に加盟して以降である。中国は、ラテンアメリカで多くの移民コミュニティを中心に、また孔子学院の拡大により文化的な関与を行ってきたが、21世紀に入り経済的、政治的な関与が増大し、多くのラテンアメリカ諸国は中国と強固な関係を形成している。

1. 中国のラテンアメリカへの 経済的な関与

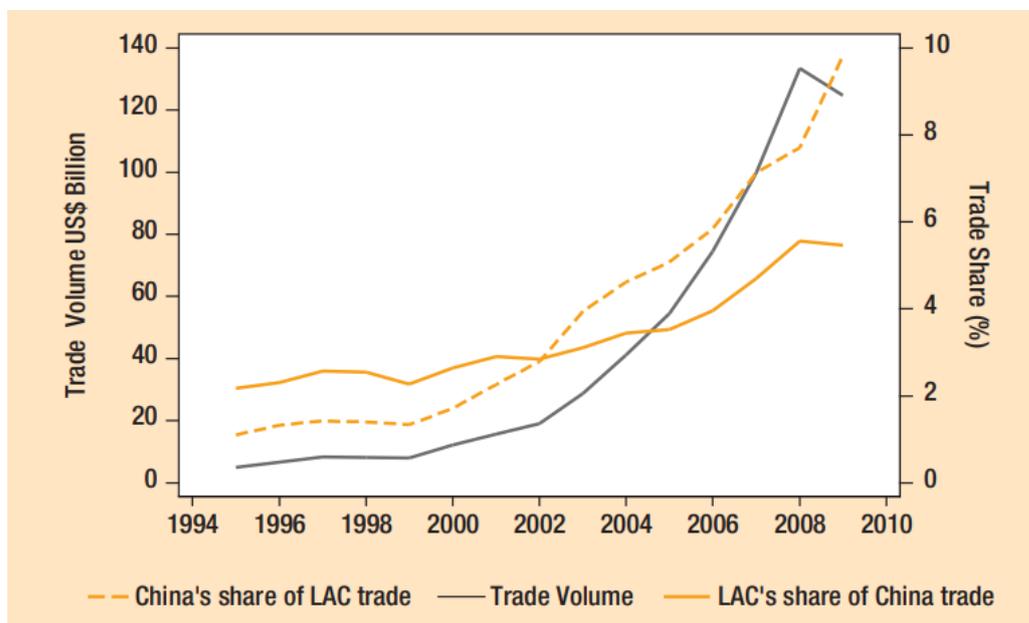
(1) 貿易拡大：中国は今や米国に次ぐラテンアメリカの第二の貿易相手国

2000年当時、中国市場がラテンアメリカの輸出に占める割合は2%にも満たなかったが、中国経済の急成長とそれに伴う需要が、国際商品ブームを牽引し、地下資源、食料資源の豊富なラテンアメリカとの貿易が急増した。国連の貿易データによると、2000年から2020年の間に、中国とラテンアメリカの貿易は120億米ドルから3100億米ドルへと26倍拡大した¹。また米州開発銀行(IDB: Inter-American Development Bank)の報告²によると、2000年以降8年間で中国とラテンアメリカの貿易総額は年平均31パーセントの伸びを示し、リーマンショック下でも大きな影響を受けることなく、2010年には1800億ドルに達した(図1)。2022年は過去最高の4500億ドルを超えている。しかしラテンアメリカの対中貿易赤字は2年連続で過去最高を記録し、域内GDPの1.4%となった。ラテンアメリカは、鉄、銅、大豆、牛肉を含むいくつかの主要産品の輸出で、中国市場でのシェアを拡大し続けたが、中国産品、特に付加価値の高い製品の輸入はより速いペースで増加した。中国は今や、世界120か国以上の最大の貿易相手国であり、ラテンアメリカでも、ブラジ

¹ 下院外交委員会による中国の China's Influence in South America より。

² [Ten-Years-After-the-Take-off-Taking-Stock-of-China-Latin-America-and-the-Caribbean-Economic-Relations.pdf](#)

図1. 1995-2009年のラテンアメリカ諸国と中国との二国間貿易
貿易量とそのシェアの変化



出所：IDB/INT

ル、チリ、ペルーの最大の貿易相手国となっている。中国との貿易の比重が増しているラテンアメリカ諸国の中には、チリのように輸出総額の約38%にあたる360億ドル以上（2021年）が中国向けという中国への経済的依存度が高まっている国もある。チリはペルー、ブラジルと並び、対中貿易黒字となっている。対中貿易赤字国にはメキシコ、コロンビア、アルゼンチンが含まれる³。

米国の自由貿易協定拡大の機運が停滞する中、中国は、2023年現在、チリ、コスタリカ、エクアドル、ペルーと自由貿易協定を締結しており、ウルグアイ、パナマ、ホンジュラス、ニカラグアとも交渉中である。10月に北京で開催された第3回「一带一路」国際協力フォーラムの全体会議では、ジェトウリオ・バルガス財団 (FGV) の Evandro

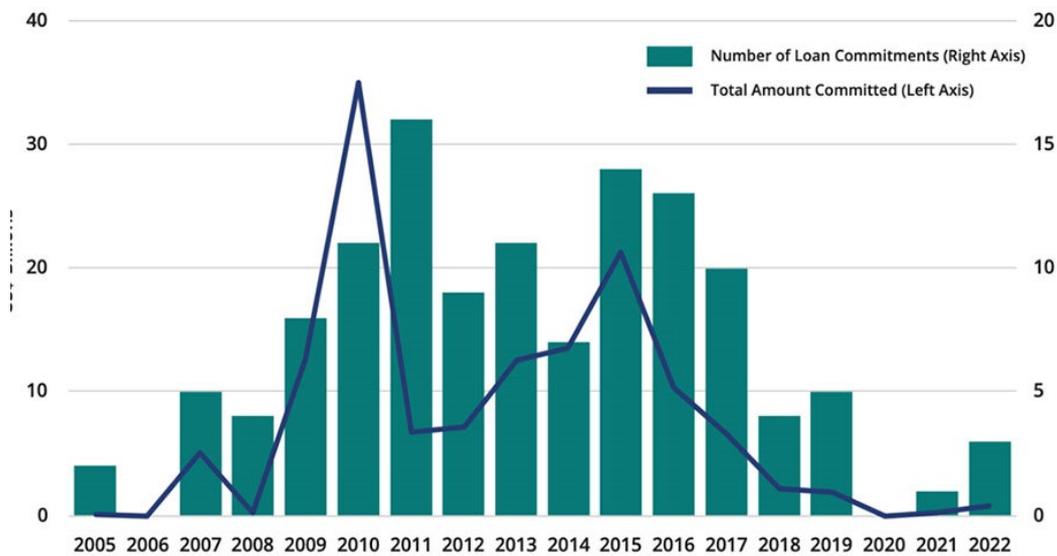
Menezes de Carvalho ブラジル・中国研究センター長は、中国は2035年までにラテンアメリカの主要貿易相手国として米国を上回る可能性がある」と述べた。

(2) 中国の政府系銀行のラテンアメリカでの融資：コロナ収束後の融資再開

2005年から2020年の間に、中国の政府系銀行（主として中国開発銀行と中国輸出入銀行）は合わせて約1,370億ドルをラテンアメリカの政府に融資し、ベネズエラやエクアドルのような産油国とは石油と引き換えに融資を提供する融資スキームを採用し、エネルギーやインフラ案件に資金を提供してきた。この間、中国の政府系銀行が世界中で供与した融資全体の24%がラテンア

³ https://www.bu.edu/gdp/files/2023/04/GCI-CH-LAC-Bulletin_2023-FIN.pdf

図 2. 中国開発銀行と中国輸出入銀行のラテンアメリカ向け融資（2005-2022 年）



出所：“Chinese Loans to Latin America & the Caribbean Database” Inter-American Dialogue

アメリカ向けであった。2010~2011 年のように中国の融資が 300 億ドルを超え、IDB と世界銀行を合わせた融資総額より大きい時期もあった（図 2）。

コロナ禍の 2020 年、中国の政府系銀行の新規融資はゼロとなったが、2022 年は 8 億 1300 万ドルと復活の兆しを見せている。従来の規模ではないが、コロナ収束後の中国の政府系銀行が活動を再開したと解釈できる。

中国の公的融資減少の背景には、中国の経済成長の鈍化に加え、政府系銀行がラテンアメリカの政府への融資に慎重になっているためとも言える。これまでの大型融資は、経済的ニーズよりも政治的な意図によるところが大きく、不良債権化した融資も少なくなかった。チャベス政権下でのベネズエラに対する“Loans for Oil”はその好例である。一方エクアドルは、コレア政権下で受けた中国からの公的融資の返済を再交渉し、2022 年 9 月に 14 億ドルの債務削減を伴う

44 億ドルの債務再編が成立した。また、2023 年 1 月、中国とアルゼンチンは、2022 年 11 月に交渉された 350 億人民元（50 億ドル）の通貨スワップ延長を正式決定した。このスワップ協定は、2022 年 2 月にアルゼンチンが「一帯一路構想（BRI）」に参加するための覚書に署名したことに続くもので、戦略的インフラへの 237 億ドルの融資計画が含まれていた。

2021~2022 年の中国の政府系銀行の融資傾向は、融資額の減少に加え、融資対象分野、対象国にも変化が見られる。それ以前の公的融資のほとんどはエネルギーとインフラ関連案件であり、ブラジルのペトロブラス、エクアドルのペトロエクアドル、ベネズエラの PDVSA といった中南米の国有石油会社に対する 10 億ドル規模の融資が主たるものであった。2022 年にみられる新たな融資は、これらのエネルギー、鉱山資源、インフラ分野への大型融資とは異なり、規模が小さく、より政治的に的を絞った融資が

目立つ⁴。2022年に調印された3件の融資には、低所得者向け住宅やマイクロファイナンスなどの社会福祉プログラムを支援するためのブラジル銀行に対する5億ドルの中国開発銀行のタームローン、バルバドス（1億2100万ドル）とガイアナ（1億9200万ドル）向けの沿岸道路復旧のための融資が含まれる。

これまでの中国のラテンアメリカ向け融資では、ベネズエラが最大の借入国であり、融資総額は600億ドルに上る。その半分弱の規模ではあるが、ブラジルは第2の借入国となっている。一方、2022年には、カリブ海諸国や中米に対する融資の増加が見られる。2023年は、既にボリビアのオルロ県にある年間15万トンの精鉱処理能力を持つプラントへの融資（3億5000万ドル）が承認されている。さらに、アルゼンチンとホンジュラスでの再生可能エネルギー融資もあり、資源系、デジタルインフラを含むインフラ関連への融資復活の兆しが見える。

(3) 中国からの直接投資：コモディティ、インフラ投資からEV、再生可能エネルギー関連投資への移行

① 中国の直接投資(FDI)の変遷と現状

中国企業は2000年から2020年の間に、主にM&Aや、一部新規（グリーンフィールド）投資やその他の非金融直接投資を通じて、約480件で約1,600億ドルを投資してきた。2016年以前は、中国からラテンア

メリカへのFDIは中国の年間海外直接投資の3%にも満たなかったが、現在そのシェアは約10%に拡大している。2016年以降は年平均45億ドルを超えるレベルで安定している⁵。2022年には中国が発表したグリーンフィールド投資は35億ドルとやや減少したが、中国によるラテンアメリカへの既存投資のM&Aは2021年の9億ドルから2022年には23億ドルに増加した。

中国からラテンアメリカへの投資は、コモディティブーム期には、銅採掘などの鉱山産業や石油開発などへの投資が圧倒的であった。ブームが去った後の10年間、M&Aの大半は大型のインフラ案件であり、その多くは中国の国有企業による投資で、政府系銀行の融資を伴っていた。それに比して、2022年のFDIは、リチウムの採掘、バッテリーや電気自動車（EV）の製造など、再生可能エネルギーやEV産業における新たなサプライチェーンの構築に関わる中国企業の案件が中心となっている。国際的なグリーンエネルギーへの転換の潮流の中で、同分野のサプライチェーンの構築を欧米企業と競う中国企業の意欲的な、時にどん欲な姿勢に、ラテンアメリカ諸国も経済発展の新たな契機を見出しているようにも見える。

近年中国企業のリチウム採掘の権益獲得の動きは凄まじい。2018年12月、中国のリチウムメーカーである天齊リチウム（Tianqi Lithium）が、カナダのニュートリエン（Nutrien）が所有するチリの手化

⁴ <https://chinaglobalsouth.com/analysis/chinas-lending-to-latin-america-and-the-caribbean-begins-again-with-smaller-targeted-support/>

⁵ <https://www.americasquarterly.org/article/china-is-here-to-stay-in-latin-america/>

学品メーカーSociedad Química y Minera de Chile (SQM)の発行済み株式の23.77%(約40億ドル)を取得し、既得分と合わせて25.86%の株式を獲得した。現在、天齊リチウムは筆頭株主で、発行済み株式の45%を保有している。

コロナ禍、また収束後の2022年も、中国企業はさらにリチウム採掘への権益獲得に意欲を燃やしている⁶。世界最大のリチウム生産会社のひとつであるGanfeng Lithium Co. Ltd.は、9億6200万ドルを投じて、アルゼンチンのリチウム鉱山Pozuelos-Pastos Grandes炭酸リチウム・プロジェクトを所有するLithea Incを買収した。また、中国の多国籍鉱業会社であるZijin Mining Groupは、アルゼンチンのカタマルカにあるTres Quebradas炭酸リチウム・プロジェクトを所有するNeo Lithium Corpを7億3700万ドルで買収した。

またリチウム埋蔵量は推定2,100万トンで全世界の4分の1近くを占めながら開発が遅れているボリビアでは、2023年1月、中国の大手電池メーカーのCATLの率いるグループが第一段階として10億ドルの投資を行い、塩湖2か所でDLE(直接リチウム抽出)技術を使用した複数のプラントを建設することになっている。また、ボリビア政府は6月には、ロシアのRosatomと中国のCitic Guoan Groupとリチウム協定を結んだと発表している。

一方、中国企業を中心とする外国企業によるリチウム権益の取得に警鐘を鳴らす動きもある。チリのボリッチ大統領は2023年4月に経済成長の促進と環境保護を目的に

チリのリチウム産業を国有化する方針を打ち出した。ボリッチ大統領はチリの2大リチウム採掘企業、米国のAlbemarleと前述のTianqi Lithiumとの現行の契約は遵守すると述べているが、2030年に現行の契約が切れるTianqiのSQMの行方が注目されている。またメキシコでは、2022年4月にロペス・オブラドール大統領がメキシコのリチウム産業の国有化を法制化した。いち早くメキシコでリチウム採掘事業の開発を行ってきたGanfeng Lithiumは、苦境に立たされている。2023年8月には、同社が保有するSonoraリチウム・プロジェクトを含む9件の鉱業権取消しが発表された。EVや再生可能エネルギーの蓄電池に必要となる世界のリチウム資源を巡り、中国企業は権益確保に余念がないが、地下資源の国有化の試練は免れない。

リチウム採掘の権益のみならず、中国企業は再生可能エネルギーとEVのサプライチェーンに集中的な投資を発表している。中国の大手自動車メーカーのGreat Wall Motor Companyは、ブラジルのダイムラー自動車製造工場を3億5,100万ドルで購入し、EVとバッテリーの開発を計画している。グリーンフィールドでも、中国最大の電気自動車、バスメーカーのBYDは、ブラジルの3つの新工場に5億6,500万ドルを投資する意向を発表し、Chery Automobileは、アルゼンチンで2億2500万ドルの新規投資を発表した。またZijin Miningリチウム生産子会社のLiexには、3億8,000万ドルを投じて炭酸リチウムを生産する新工場を建設する計画がある。

⁶ https://www.bu.edu/gdp/files/2023/04/GCI-CH-LAC-Bulletin_2023-FIN.pdf

② 注目されるブラジルの電力セクターへの中国の投資

中国政府、中国企業のラテンアメリカにおけるインフラ事業は多岐にわたるが、電力セクターにおける投融資は鉱山セクターに次いで重要である。特にブラジルでは、2010年以降、急速に同セクターへの投資が拡大し、2007年から2021年の間に、中国の国有電力会社はブラジルの電力セクターに320億ドルの投資を行っている。中国の電力会社は、欧米や国内のプレーヤーを抜いて、ブラジルで電力事業を展開する主要な外国企業となった。この分野での中国の投融資は、政府系銀行、商業銀行が主たる資金源であるが、投資家として中国企業が直接経営に参加するスタイルを伴う。

2019年時点でのデータに基づく少々古い資料だが、ボストン大学のグローバル開発政策センターによる興味深いスタディー⁷がある。それによると国家電網（State Grid）、中国三峡集団（CTG）、中国核電（CGN）、国家電力投資公司（SPIC）など、ブラジルに投資または操業している中国の電力会社は少なくとも14社あるという。同スタディーの内容の抜粋を紹介する（コラム1）。

また最近では、中国企業によるブラジルでの太陽光、風力発電への投資が目立つ。2023年には、中国の国有エネルギー企業PowerChinaは、ブラジルで343MWの新しい太陽光発電所に約3億4000万ドル投資し、2025年2月に操業開始を目指している。China Power Investmentのブラジル子

会社であるSpic Brasilも、ブラジルでさらに約20億ドルを投資し、M&Aを通じて太陽光発電の規模を拡大すると述べている⁸。

国際貿易開発会議（UNCTAD）によると、ブラジルは投資家に非常に人気があり、2022年は米国、中国、香港、シンガポールに次いで世界第5位の外国投資先となった。また、国際的な再生可能エネルギー投資においてブラジルは発展途上国のトップである。

③ ラテンアメリカにおける中国の直接投資の問題点

ラテンアメリカは、中国の直接投資を管理する上で新たな課題に直面している。一例として、ペルーでのMin Metalの銅鉱山での環境・住民問題が挙げられる。Min Metalが2014年に買収したラス・バンバス銅鉱山は、周辺の問題に関して地域住民から絶え間ない抗議を受けてきた。2022年半ばには、地元の先住民コミュニティからの抗議により、同鉱山は約2カ月間の生産停止を余儀なくされた。抗議デモは道路封鎖に発展し、首都リマにも拡大した。同社は鉱山への投資を維持し、閉鎖後も繰り返し生産を再開してきたが、鉱山の将来には大きな不確実性が残されている。

また、トリニダード・トバゴでは、2007年にベネズエラとガイアナで産出されるボーキサイトをアルミナに加工後、同国で精錬する案件が政府とベネズエラ民間企業によって進んでいたが、中国の政府系銀行の融資で、コントラクターも中国企業、建

⁷ <https://www.bu.edu/gdp/2021/01/25/lighting-up-chinas-arrival-in-brazils-electricity-sector/>

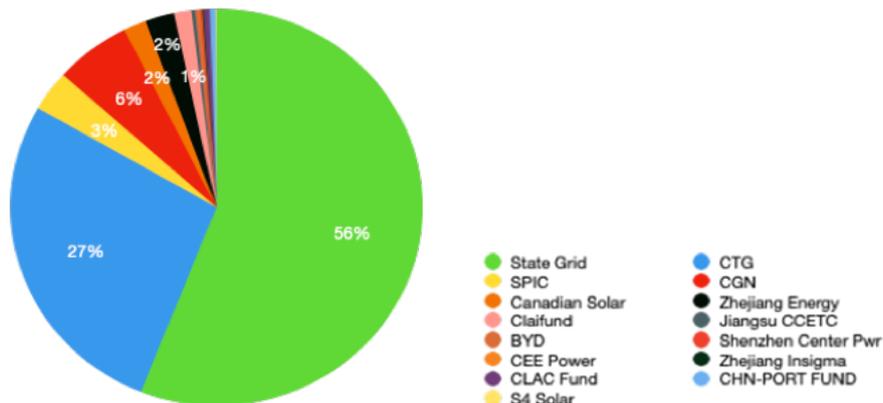
⁸ <https://www.seetao.com/details/219626.html>

コラム 1 : Lighting Up: China's Arrival in Brazil's Electricity Sector より抜粋

中国の国有企業やその他の企業は、2019年までにブラジルでの電力セクターにおける建設プロジェクトに約365億ドル投資し、同セクターに関与してきた。この動きは2015年以降大幅に増加し、同年は65億ドル、2017年は156億ドルとピークを迎え、主にState GridとCTGが投資を行った。2015年、State Gridはペロモンテ・ダム第2送電線を単独で落札し、約17億8000万ドルの投資を実行した。同年、CTGは37億ドルを投じてジュピア・ダムとイリヤ・ソルテイラ・ダムを購入し、国内第2位の発電事業者となった。

続いて2017年、State Gridは約122億ドルを投じて、同国の電力セクターの主要企業のひとつであるCompanhia Paulista de Força e Luz (CPFL)を買収した。資金の約4分の3の276億ドルはM&Aであるが、グリーンフィールド投資も全体の20%、74億ドルに達した。ペロモンテとCPFLのディールにより、State Gridは中国からの電力セクター投資の56%を占め、ブラジルの電力セクターに最も投資した中国企業となった。

中国企業によるブラジルの電力セクターへのFDI



発電分野では、中国企業によるプロジェクトは304件、発電容量は16,736 MWとなり、ブラジルの発電容量の約10%を占める。その約8割は水力発電であり、風力と合わせると9割以上となる。ブラジル第2の発電会社となったCTGは、水力発電を中心に12州で発電事業を行い、650万KWの発電容量を持つ。State Gridの10州にある発電所の発電容量は430万KWである。

送電分野では、State Gridの投資は圧倒的である。State Gridは世界最大の電力会社であり、ブラジルの送電網の12%を担っている。ブラジルにおけるState Gridの2大プロジェクトは、ペロモンテ・ダムの2つのラインで、4,600km以上の超高圧(UHV、800kV)送電線が、主要消費市場のある北部から南東部まで国土を横断している。

(現地通貨建ての収入であり、地元の消費者を顧客とする配電分野は、海外の投資家が参入しにくい投資先であるが、)CTGとState Gridは配電分野にも参入している。2011年のCTGによるEDPへの投資により、CTGは地元の2つのコンセッション事業者の間接資産を手に入れた。State Gridの進出は2017年に始まり、サンパウロを拠点とするCPFLの買収により、中国企業によるブラジルの消費者への直接関与は大幅に拡大した。

※ ()は筆者挿入部分

設から 運営まですべて中国人で進めようとした“*All China*”の計画は、一部の地元住民の懸念もあって中止された⁹。

一方、前述のメキシコとチリにおけるリチウム産業の国有化のように、中国企業がラテンアメリカの当該国政府を相手取って訴訟を起こすケースも増えている。一部では、国際機関に投資家対国家の紛争解決 (ISDS) 条項に基づいて仲裁を申し立てる事態も起こっている。エクアドルの裁判所がリオ・ブランコ金鉱山の採掘を地元先住民の事前協議権侵害を理由に停止した後、中国の Junefield Mineral Resources Holding Ltd. と Hunan Gold Group は 2022 年 10 月に特別仲裁を申し立てた。急増する中国のラテンアメリカへの投資に関して、このような国際紛争解決に訴えるケースが増加する可能性もある。

(4) インフラプロジェクト：一帯一路 (BRI) の拡大とグリーン BRI

コロナウイルスの世界的拡大以前の 2019 年 3 月、日本ラテンアメリカ協会のラテンアメリカ・カリブ研究所は「『一帯一路』構想：ラテンアメリカにおける課題」(桑山幹夫、工藤章共著) というレポート¹⁰を発表している。ラテンアメリカ諸国が習近平主席による「一帯一路」構想 (BRI: Belt and Road Initiative) に関心を示した経緯、また具体的な例を国別に分析しており、非常に

興味深い。本稿では、最近のラテンアメリカにおける BRI の動きに焦点を当てる。

コロナ禍で停滞した中国によるインフラ投資であるが、ラテンアメリカ諸国の BRI への参加は、昨年参加したアルゼンチンとニカラグアを含め、2023 年 7 月時点で 21 か国となった¹¹。参加国の増加のみならず、その関心分野も変化している。最近では新たな資源投資、特に EV や再生可能エネルギー拡大の要となるリチウム関連が増えている。10 月 16 日付けの VOA ニュースは、中国国有の新華社通信の最近の報道より、国家発展改革委員会 (NDRC) のコン・リャン (Cong Lian) 次席の「より環境に優しいプロジェクトに重点を置いている」というコメントを取り上げている¹²。「中国は BRI のグリーンな発展を引き続き後押しし、環境をより良く保護し、BRI のすべてのパートナーの国民に利益をもたらす」という発言を引用している。あたかも BRI を再定義し、「グリーン BRI」と呼んでいるようでもある。

同時に、基幹インフラである電力セクターへの飽くなき買収熱は冷めていない。前述の通り、中国企業はブラジルの電力セクターに深く関与しているが、チリ、そして最近ではペルーの電力セクターでも同様の動きが注目される。

チリでは、コロナ禍の 2020 年に State Grid がチリ第 3 の送配電会社 Chilquinta

⁹ 桑山幹夫・工藤章 (2019) 「『一帯一路』構想：ラテンアメリカにおける課題」ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート、ラテンアメリカ協会 <https://latin-america.jp/archives/34345>

¹⁰ <https://latin-america.jp/archives/34345>

¹¹ <https://greenfdc.org/countries-of-the-belt-and-road-initiative-bri/>

¹² <https://www.voanews.com/a/bri-boosts-beijing-efforts-to-expand-influence-in-latin-america-/7313083.html>

Energia を 22 億ドル以上で米国の Sempra 社から 100%買収し、続く 2021 年にはチリ最大の配電網とチリ第 2 位の送電網を持つ CGE のシェア 96%をスペインの Naturgy Energy グループから約 30 億ドルで買収した。これによって、State Grid はチリの国内市場の約 45%に電力を供給することになった。

そして最近ではペルーが標的にされている。イタリアの電力会社 Enel は 2023 年 4 月、中国の国有企業である中国南方電網 (Southern Power Grid International) に 29 億ドルで株式を売却するという決定を下し、実質的に中国によるリマの発電・電力供給の買収が進められた。この取引によって、2020 年の CTG の子会社である長江電力 (Yangtze Power) による Luz del Sur の買収と並んで、中国の国有企業がリマ市の電力供給をほぼ 100%掌握することになった。

米陸軍士官学校戦略研究所のラテンアメリカ専門家であるエバン・エリス氏は、「このようなペルーにおける動きは、2010 年にブラジルで始まった中国企業のラテンアメリカの電力インフラへの大幅な進出を反映している」と述べている。同氏は、ペルーにおける中国の進出は、2016 年 11 月、訪問中の習近平国家主席との間で署名された電力協力に関する覚書に始まり、最近の CTG の Enel の資産買収は、CTG が 7 年間かけて行ってきたリマの電力市場支配の戦略に基づいているとみている。

一方ペルーでは、地域間の貿易を促進するために設計された、ラテンアメリカにおける中国の最も野心的な港湾が建設されて

いる。首都リマから北へ 80 キロに位置するチャンカイ (Chancay) 港は、中国の国有企業 COSCO Shipping による「南米からアジアへの玄関口」を作るという試みである。第 1 フェーズのコスト 36 億ドルの同プロジェクトは、COSCO が 60% のシェアを持ち、ペルーの Volcan 鉱山グループが 40%を保有する。南米から中国に向かう船は通常、中米、メキシコ、米国に寄港して 45 日以上かかるが、この港湾施設が稼働すれば、移動時間は 10 日間に短縮されるという。Chancay 港は水深が深く、ラテンアメリカのどの港湾施設でも収用できない大型船の寄港が可能となり、南米の物流を変え、まさに BRI の目指すラテンアメリカのハブ港になると予想される。しかし、この港がペルーにもたらす商業的なメリットとは裏腹に、米国政府関係者を含む一部の関係者は、この港がペルーのインフラに対する中国の影響力を強める可能性があると懸念を表明している。さらに米軍、議会関係者の中には、この港湾施設は軍用を兼ねる二重目的があると指摘する声もある。これに対して COSCO 関係者は、ペルーの法律は事前許可なく港湾施設の軍事使用を禁じていると、米国の批判を一笑に付している¹³。

COSCO は、来年末のペルーが主催するアジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議開催に習近平国家主席が出席するタイミングで、この第 1 フェーズの落成式を予定している。Chancay 港はその後さらに拡張される予定であり、中国の駐ペルー大使は「将来的に Chancay はペルーの上海になるであろう」と述べている。

¹³ <https://www.ft.com/content/fd79b514-968e-4191-b984-cd0147292f5e>

表 1 アジアインフラ投資銀行のラテンアメリカでの承認案件¹

対象国	案件承認	分野	資金	金額 \$ mil	概要
アルゼンチン	Sep. 2023	エネルギー	公的	\$65	Tierra del Fuego Energy Transition Support Program Tierra del Fuego 州における再生可能な風力発電能力の増強。CAF との協調融資
ブラジル	Aug. 2023	金融	民間	\$50	Vinci Climate Change Fund : \$40 mil を投資し、さらに共同投資スリープに \$10 mil を投資
ブラジル	Jul. 2023	エネルギー	民間	\$200	再生可能エネルギー開発支援のため、Banco BTG Pactual S.A. に最大 \$200 mil の貸出ファシリティー提供
エクアドル	Jul. 2022	医療・金融	公的	\$50	COVID-19 Crisis Recovery Facility を利用した CONAFIPS 向けの COVID-19 Credit Line。MSME への支援
ブラジル	Jan. 2022	マルチ・セクター	民間	\$100	BDMG Renewables and Asia Connectivity Facility : Banco de Desenvolvimento de Minas Gerais S.A. による再生可能エネルギーと、貿易と投資の強化を通じてブラジルとアジアを結ぶインフラ関連セクターに関わるサブプロジェクトへの貸出ファシリティー
アジア含む複数国	Jun. 2021	マルチ・セクター	民間	\$150	Global Infrastructure Partners Emerging Markets Fund I (目標 50 億ドル) への投資。アジアでは中国、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ラテンアメリカではブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーに焦点を当て、世界的に成長する中所得新興国のインフラセクターに投資
アジア含む複数国	Jan. 2021	マルチ・セクター	民間	\$150	ISQ Growth Markets Infrastructure Fund (目標 \$20 億ドル) のクローズドエンド型ファンド投資。アジアとラテンアメリカの成長市場のインフラ部門への投資

出所：AIIB のプロジェクト・リストに基づき KHW Research 作成

(5) アジアインフラ投資銀行 (AIIB) のラテンアメリカでの活動

BRI への加盟国の主要国の殆どは中国主導の AIIB に加盟している。アルゼンチン、ブラジル、チリ、エクアドル、ペルー、ウルグアイは AIIB 加盟国であり、ある程度の議決権を持っている。現在、ベネズエラとボリビアは AIIB への加盟を検討している。ニカラグアは、コスタリカ、エルサルバドル、パナマ、そしてカリブ海の 10 か国とともに、BRI には参加しているが、AIIB には加盟していない。一方、ブラジルは AIIB の加盟国であるが、BRI には参加していない。

AIIB はコロナ禍で準備を始めたラテン

アメリカでの第一号案件を 2022 年 7 月に承認した。これはエクアドルへの公的融資 5 千万ドルであり、コロナ禍で財務状況が悪化した零細・中小企業への支援を行う案件である。その後、ラテンアメリカとアジアの複数国へのインフラ関連案件への投資ファンドに 3 件投資し、2023 年にはブラジルの民間セクター向け 2 件、アルゼンチンへの公的融資案件 1 件を承認している(表 1)。

2. 中国のラテンアメリカへの政治的な関与

中国のラテンアメリカに対する外交的関与は、ラテンアメリカ全ての国々の民主化

を目指し、人権や言論の自由、公正な選挙などの民主主義の原則を守ることを外交上の基本姿勢とする米国とは異なる。中国は、この地域の様々な政治的スタンスを差別せず、民主主義国家とも、社会主義国とも、権威主義的で、人権侵害で国際的に非難されている国とも関係を継続してきた。

(1) 中国との国交樹立

中国政府のラテンアメリカにおける政治的に重要な目標の一つは、全てのラテンアメリカ諸国との外交関係の樹立である。現在台湾と国交のある世界 13 か国の内、7 か国¹⁴がラテンアメリカにある。その意味でも、ラテンアメリカは中国にとって重要な地域である。2006 年には台湾と国交のあった 26 か国の内、12 か国が中米、カリブ諸国に集中していたが、2007 年のコスタリカに始まり、2017 年にはパナマ、2018 年にはドミニカ共和国とエルサルバドル、2021 年にはニカラグアが台湾と断交し、中国との外交関係を結んだ。そして 2023 年 3 月にはホンジュラスが台湾との 80 余年の外交関係を絶ち、中国との国交を樹立した。ホンジュラスは、中国政府に水力発電、鉄道敷設のプロジェクトを期待しており、6 月には中国の BRI にも加わった。台湾にとってホンジュラスとの国交断絶は経済的なインパクトは殆どないが、伝統的に台湾との国交を保ってきた中米・カリブ諸国との関係が薄れることが最大の懸念である。2023 年 1

月の発足したホンジュラスの新政権は、「何十億ドルもの巨額の経済援助を求め、台湾と中国が提供する援助プログラムの規模を比較した」と発表している¹⁵。今後、現在台湾の支援に満足しているカリブ海の 5 か国も、中国からの支援と比較して、外交関係を判断していく可能性がある。

(2) ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体の設立と中国との定期的会議

ラテンアメリカ諸国は、2011 年 12 月にキューバを含む 33 か国の全てが参加するラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体 (CELAC) を設立した。米州機構と異なり、これには米国とカナダは含まれていない。中国は 2014 年に CELAC と中国の政府間協力のプラットフォームを設立し、2015 年に第 1 回閣僚会議を北京で開催した。そこでは、中国とラテンアメリカ間の経済、政治協力を強化し、相互の多国間主義を促進するため、尊重、平等、協力、開放の原則に基づき、南南協力を新たな貢献をするという目的が確認された¹⁶。この中国-CELAC フォーラムは、3 年毎に中国と CELAC 議長国で交替に開催され、協力の機会、インフラ融資、共同融資資金について議論してきた。習主席は其中で、「CELAC はすでに南南協力を不可欠な推進力となっており、地域の平和維持や共同発展の促進、地域一体化の推進に重要な役割を果たしている」と述

¹⁴ ベリーズ、グアテマラ、ハイチ、パラグアイ、セント・キッツ&ネイビス、セント・ルチア、セントビンセント及びグレナディーン諸島

¹⁵ <https://www.americasquarterly.org/article/these-five-caribbean-nations-are-key-to-taiwans-international-recognition/>

¹⁶ <https://bricspolicycenter.org/en/china-celac-forum/>

べ、中国は南南協力のリーダーとしてラテンアメリカを率いる役割を狙っていることを示唆している。

2023年10月には、北京で第3回「一帯一路」国際協力ハイレベル・フォーラムが開催された。BRI構想の提唱から10周年となった今回のフォーラムには151カ国、41の国際機関の代表が参加したと報道されている。ロシアのプーチン大統領も出席したこのフォーラムに際し、チリのボリッチ大統領、アルゼンチンのフェルナンデス大統領は習主席と個別会談の機会を持ち、両国の対等なパートナーシップが強調された。特に、習主席はボリッチ大統領とは、クリーンエネルギー、デジタル経済、技術革新などの新分野での協力を約し、フェルナンデス大統領には、アルゼンチンが新たにBRICS加盟国となることに祝意を表明し、アルゼンチン経済・金融の安定維持を支援し、農業、インフラなどの分野での協力を深めていく姿勢を示した。また、一方、フェルナンデス大統領は、コロナウイルスのワクチン提供や財政危機に際して、中国がいち早く支援を行ったことに対して、「中国はアルゼンチンの真の友人」と述べている。一方、アルゼンチンでは11月19日に大統領選決選投票が予定されており、野党候補の勝利となれば、中国との関係が変わる可能性もある。

3. 米国政府の対応

バイデン大統領は、中国をこの地域にお

ける「戦略的競争相手」と見なし、ラテンアメリカとの経済協力の拡大を約束して数々のイニシアティブを掲げているが、実際の支援は米国が掲げる目標には程遠い。

(1) 米州の経済的繁栄のためのパートナーシップ (APEP)

バイデン大統領は、2022年6月にロサンゼルスで開催された米州首脳会議で、「米州の経済的繁栄のためのパートナーシップ (APEP : Americas Partnership for Economic Prosperity)」を発表した。これは経済的不平等に取り組み、地域の競争力強化を目指す経済統合とサプライチェーンの強靱化によって良質な雇用を促進し、地域全体の労働者と繁栄を共有し、包摂的で持続可能な投資を促進することに焦点を当てている。APEPは、米国主導の「インド・太平洋経済枠組み (IPEF : Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity)」と同様に、米国が新たに進める経済安全保障を目的とする地域統合の動きとも解釈されている¹⁷。

APEP発表以降、米国務省と米国通商代表部 (USTR) は、参加を希望する政府、およびこの地域の関連団体や民間セクターと幅広く協議し、米州の将来にとって重要なアジェンダを策定してきた。2023年1月には、ブリンケン国務長官とタイ USTR 代表は、APEP 推進のための閣僚級イベントを共催し、米国と参加を表明した11か国¹⁸と

¹⁷ <https://www.csis.org/analysis/taking-americas-partnership-economic-prosperity-opening-bid-go-bigger>

¹⁸ バルバドス、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、メキシコ、パナマ、ペルー、ウルグアイ。内、自由貿易協定、円滑化協定のあるのはバルバドスとウルグアイを除く9

共に APEP の発足を宣言した。参加国は、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻でサプライチェーンが逼迫する状況に鑑み、APEP を通じてそれら課題に対処することに期待を示した。しかし、南米の大国であるブラジルとアルゼンチンは APEP には参加していない。中国の BRI に対抗する計画としては、あまりに規模が小さいと悲観する声もある。

(2) グローバルインフラ・投資のパートナーシップ (PGII)

AEPE 発足に先立つ 2021 年 6 月、イギリスで開催された主要 7 개국首脳会議 (G7) では、米国主導で、中国の BRI によるインフラ整備の支援を通じた戦略的影響力の拡大に対抗する計画「ビルド・バック・ベター・ワールド (B3W : Build Back Better World)」が発表された。コロナ禍での経済的打撃からの、環境に配慮した強靱で包摂的な回復の実現を目指すアプローチであり、質の高いインフラ投資を行うことを目標とする。B3W は後に「グローバルインフラ・投資のパートナーシップ (PGII : Partnership for Global Infrastructure and Investment)」となり、低中所得国のインフラ開発のための米国主導の計画に基づき、G7 メンバーは今後 5 年間で 6,000 億ドルを調達することを約束した。米国はその 3

分の 1 である 2,000 億ドルを調達することになっている¹⁹。ホワイトハウスは、2023 年 5 月時点で 300 億ドルの資金調達を行っている²⁰と発表しているが、5 年間で 2,000 億ドルには程遠い。これには民間資金の動員が不可欠である。

(3) 安全保障面での懸念

バイデン政権は、中国のラテンアメリカでの政治、経済活動の拡大のみならず、安全保障面での活動を警戒している。2016 年の国防戦略白書によると、中国政府のラテンアメリカ戦略は安全保障と防衛協力の重要性を強調している。ラテンアメリカ諸国とのより強固な軍事関係の構築には、武器売却、軍事交流、訓練プログラムなどが含まれる。

中国はラテンアメリカとの宇宙に関する協力の強化にも努めており、ブラジルの衛星共同研究は 1988 年に始まった。またアルゼンチンのパタゴニアにある、中国の国外で最大の宇宙観測所の活動は不透明である²¹。またボリビア、ブラジル、チリ、ベネズエラにも衛星地上局がある。これらの地上局は米国に近いと、米国の資産をスパイするために利用されるのではないかと懸念が高まっている。2023 年 6 月 7 日付の Wall Street Journal 紙は、中国が米国を標的

か国。

¹⁹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1756>

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/05/20/fact-sheet-partnership-for-global-infrastructure-and-investment-at-the-g7-summit/#:~:text=To%20date%2C%20the%20United%20States,private%20sector%20investments%20towards%20PGII.>

²¹ <https://www.economist.com/the-americas/2023/06/15/what-does-china-want-from-latin-america-and-the-caribbean>

としたスパイ拠点の設置について、キューバと密約を結び、財政難のキューバに対して数十億ドルを支払うという内容の記事を掲載した。米国の国防省はこの内容を認めていないが、中国がキューバに小規模の軍事拠点をもち、盗聴ステーションにアクセスしていることが確認されている。

2021年に開催された米中経済安全保障審査委員会の公聴会では、中国のラテンアメリカへの関与と二重目的のインフラ施設の建設が主要な議題となった。前述のペルーのChancay港湾施設は、中国の海軍が将来的にアクセス確保を計画するための、二重目的のインフラではないかという疑義がある²²。米国南方軍(SOUTHCOM)のローラ・リチャードソン司令官は、パナマ運河の両岸における中国企業による港湾施設の影響力についても警鐘を鳴らしている²³。

また米国政府は、中国が注力する人工知能(AI)、クラウド・コンピューティング、スマートシティー、ファアウェイなどの通信企業による5G技術などを駆使した「新しいインフラ」の開発・構築や、ファアウェイの機器使用による中国からのサイバー脅威に関して警告している。

中国によるラテンアメリカへの武器供与も、米国政府の懸念材料である。ベネズエラは、2006年に米国政府が同国へのすべての商業兵器売却を禁止した後も、同地域で中

国製軍需品を最も多く購入している国である。2006年から2022年の間に、中国はベネズエラに約6億2900万ドル相当の武器を輸出したと伝えられている。アルゼンチン、ボリビア、エクアドル、ペルーもまた、数百万ドル相当の中国製軍用機、地上車両、防空レーダー、アサルト・ライフルを購入している。同様に、キューバは中国との軍事的関係を強化を目的に中国人民解放軍を何度か入港させており、米国の情報当局は、中国がキューバとの情報協力を強化している証拠をつかんでいる²⁴。さらに、中国はアルゼンチンやブラジルなどの警察を訓練し、ニカラグアやコスタリカに自動車や捜査機器を寄贈、エクアドルには数万丁の自動小銃を提供し、監視装置を販売している。また、モラレス政権下では、ボリビアの警察に対暴動用装備と軍用車両を提供した²⁵。

このように、インフラ建設や軍部の関与、武器提供などにより、中国によってラテンアメリカの権威主義政権が強化され、ポピュリズム的な専制国家が増加すると警鐘を鳴らす専門家も少なくない。前述のエバン・エリス氏は「中国が反民主主義的な政権を作り出そうとしているのではなく、反民主主義的な政権が中国という喜んで協力する相手を見つけている」と述べている²⁶。

(4) 米国議会の動き

²² <https://www.usip.org/publications/2023/08/how-should-us-respond-chinas-influence-latin-america>

²³ <https://www.csis.org/analysis/looking-south-conversation-gen-laura-richardson-security-challenges-latin-america>

²⁴ <https://www.cfr.org/background/china-influence-latin-america-argentina-brazil-venezuela-security-energy-bri>

²⁵ <https://www.usip.org/publications/2023/08/how-should-us-respond-chinas-influence-latin-america>

²⁶ 同 23

米国内は勿論、中国の世界的な(特に開発途上国での)政治、経済活動を牽制しようとする多数の法案が、米国議会に提出されている。このような中国とラテンアメリカの安全保障上の関係強化には、バイデン政権のみならず、米国議会も憂慮しており、ラテンアメリカにおける中国の存在の拡大を警戒し、対抗する法案も含まれる。

ラテンアメリカの中国への依存度を下げするため、第 118 議会では、企業が中国からラテンアメリカへ事業を移転するインセンティブを提供する「西半球ニアショアリング法案」や、中国やロシアからの「有害で悪質な影響力」に対して、ラテンアメリカやカリブ海諸国への米国の関与を拡大するよう求める「西半球安全保障戦略法案」などが提出されている。また 6 月には、上院、下院の超党派議員は、IDB 加盟国である中国の IDB での影響力を牽制する「米州開発銀行の透明性確保の法案」を両院に提出した。これは IDB のオペレーションに透明性を求めるものであり、財務省に対して、IDB のあらゆる側面における中国の影響力と関与の範囲と規模に関して、2 年ごとに公開報告書を発行するよう要求している。

対中国関連の法案は、超党派の支持を得やすく、他の法案に付随して可決されることも少なくない。バイデン政権の外交政策チームがロシアのウクライナ侵攻、ハマスのイスラエル攻撃など逼迫する国際情勢への対応に忙殺される状況下、ラテンアメリカ政策が不十分であることは、野党共和党のみならず、民主党議員からも指摘されている。

しかし、その急先鋒であった民主党ベテラン議員が最近、汚職問題で失脚した。上院

外交委員長として要職を務めてきた民主党のボブ・メネンデス上院議員(ニュージャージー州選出)とその妻は、9月に収賄容疑で起訴された。同議員は無罪を主張しているが、既に外交委員長としての職を失い、上院を追われることは時間の問題とみられている。メネンデス議員は自他ともに認める米国議会のラテンアメリカ通で、対キューバ政策を含むラテンアメリカ政策に最も大きな影響を与えてきた。自らがキューバからの移民の両親を持つ同議員は、同じくキューバ系で、地元フロリダ州でキューバ系移民やラテン系有権者の強い支持を受けている共和党のマルコ・ルビオ上院議員と共に、議会のラテンアメリカ政策の超党派政治家の核となってきた。メネンデス議員は米国政治における反カストロのリーダー的存在であり、キューバ系有権者の絶大なる信頼を得てきた。そのため、民主党でありながら、オバマ政権のキューバ政策にも反対してきた。同議員の失脚により、対キューバ政策の緩和の機会をもたらし得るという声も聞かれるが、キューバの状況に進展がみられない現状では、バイデン政権は身動きが取れないであろう。一方、有力なラテンアメリカ通議員の不在によって、議会における米国のラテンアメリカへの関与の議論がより緩慢になることも懸念される。

結語

コロナ禍で中国の政府系銀行の融資額は減少し、対象分野や国に変化が見られるが、中国はより戦略的に的を絞った経済活動を行っているように見える。中米やカリブ諸国への支援は小規模であるが、中国との国

交樹立に繋がるケースもある。一方、直接投資では、港湾施設やデジタルインフラ、電力セクター、リチウム、銅などの戦略的鉱物、再生可能エネルギーなど、長期的な大型案件が続いている。CELAC との協調による BRI や AIIB の促進にもいそしんでいる。

米国にとって、ラテンアメリカに浸透する中国の投資は、経済安全保障上の脅威である。また、バイデン政権と米国議会は、「一つの中国」を目指すラテンアメリカにおける中国の政治的な動きや、軍事協力、さらに監視行動や権威主義国家との連携には強い懸念を抱いている。しかし、バイデン政権のイニシアティブである米州の経済的繁栄のためのパートナーシップも、G7 によるグローバルインフラ・投資のパートナーシップも、概念は先行するが、実際の結果は未だ生み出すに至っていない。ラリー・サマー

ズ元財務長官は、ある開発途上国の要人から聞いた話として「中国から得られるのは空港であり、米国から得られるのは講義だけだ」という皮肉を紹介している。米国がラテンアメリカ諸国に人権擁護や民主主義に関してレクチャーしている間に、中国は港や発電所、5G ネットワークの建設にいそしんでいるというのは、的を射た分析である。

もはや中国のラテンアメリカでの存在感の増大は否定できず、共存の時代に入っているとも言える。中国の活動への対抗や牽制ではなく、緊迫する国際情勢の中で、米国がどのようにラテンアメリカ諸国や中国と協調していくのか、これまで米国が享受してきた米州関係を当たり前のことと見做さず、ラテンアメリカのパートナーとして戦略的に実行していくときが来ている。